

「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成 24 年度)」の結果について

我が国の公立小・中・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等について、平成 24 年 5 月 1 日現在で行った調査の結果は次のとおりである。

この調査は、平成 2 年 6 月に「出入国管理及び難民認定法」の改正が施行されたことなどにより日系人を含む外国人の滞日が増加し、これらの外国人に同伴される子どもが増加したことを契機に平成 3 年度から調査を開始したものである。

この調査において「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。

なお、調査の実施時期について、前回調査まで 9 月 1 日現在で行っていたが、今回調査より 5 月 1 日現在に改めた。

1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

※ ()内は前回調査の 22 年度数値、以下同じ。

(1)日本語指導が必要な児童生徒数【図1・2、表1、参考①-1・①-2・②-1・②-2】

日本語指導が必要な外国人児童生徒は、前回の平成 22 年度調査より 1,498 人減少した。一方、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は前回調査より 675 人増加している。

平成 24 年 5 月 1 日現在、公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒は 27,013 人(28,511 人)で、前回調査より 1,498 人[5.3%]減少した。

学校種別の在籍者数では、小学校では 1,211 人[6.6%]、中学校では 454 人[5.7%]減少している一方、高等学校では 157 人[7.9%]、中等教育学校では 2 人[9.1%]、特別支援学校では 8 人[6.1%]増加している。

【参考】

公立学校に在籍している外国人児童生徒数(文部科学省「学校基本調査」より)

平成 24 年 5 月 1 日現在 71,545 人 (74,214 人) 22 年度より 2,669 人[3.6%]減少

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は 6,171 人(5,496 人)で、675 人[12.3%]増加した。このうち海外からの帰国児童生徒は 1,509 人(2,093 人)で全体の 24.5%(38.1%)であり、13.6 ポイント減少している。

なお、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒とは、帰国児童生徒のほかに日本国籍を含む重国籍の場合や、保護者の国際結婚により家庭内言語が日本語以外の場合などが考えられる。

(2)日本語指導を受けている児童生徒数【表1】

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち日本語指導を受けている者の割合は、前回調査より 4.3 ポイント増加している。また日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち日本語指導を受けている者の割合は 81.7%である。

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、日本語指導を受けている者は 23,375 人(23,448 人)で、割合では 86.5%(82.2%)と 4.3 ポイント増加している。学校種別にみると、中等教育学校で減少しているほかは、小学

校で4.8ポイント、中学校で4.7ポイント、高等学校で0.4ポイント、特別支援学校で6.2ポイント増加している。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導を受けている者は5,039人で、割合は81.7%である。

(3) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校数【図3・4、表1】

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校は659校減少した。一方、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校は206校増加している。

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校は5,764校(6,423校)で659校[10.3%]減少している。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校は、2,525校(2,319校)で206校[8.9%]増加している。

2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況【図5、表4、参考③-1・③-2】

日本語指導が必要な外国人児童生徒を母語別にみると、ポルトガル語を母語とする者の割合が3割以上で最も多い。また、6言語について減少しているが、フィリピン語は増加している。

日本語指導が必要な外国人児童生徒を母語別の割合でみると、前回同様、ポルトガル語を母語とする者が32.8%(33.2%)と最も多い。また、中国語が20.4%(21.6%)、フィリピン語が16.6%(15.3%)、スペイン語が12.9%(12.4%)であり、これらの4言語で全体の82.7%(82.5%)を占めている。

人数別にみると、ポルトガル語は8,848人(9,477人)で629人[6.6%]減少、中国語は5,515人(6,154人)で639人[10.4%]減少、スペイン語は3,480人(3,547人)で67人[1.9%]減少、ベトナム語は1,104人(1,151人)で47人[4.1%]減少、英語は644人(717人)で73人[10.2%]減少、韓国・朝鮮語は624人(751人)で127人[16.9%]減少であるが、フィリピン語は4,495人(4,350人)で145人[3.3%]増加している。

3 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別状況

(1) 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数【図6、表5】

日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数をみると、5人未満の少数在籍校が8割近くを占める。また日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数をみると、5人未満の少数在籍校は9割近くになる。

日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校が2,562校(2,827校)で、全体に占める割合が44.4%(44.0%)と最も多い。「5人未満」在籍校でみると、4,349校(4,953校)で604校[12.2%]減少しているものの、全体の75.5%(77.1%)を占める。

一方、「30人以上」在籍校は126校(130校)で4校[3.1%]減少しており、全体に占める割合は2.2%(2.0%)である。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校は1,411校で、

全体に占める割合が 55.9%と最も多い。「5人未満」在籍校で見ると、2,228 校で全体の 88.2%である。

(2) 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市町村数【図7、表6】

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市町村数は 770 市町村で、前回調査より 9.2%減少した。そのうち「5人未満」の市町村が全体の約5割を占める。

また日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍市町村数は 559 市町村である。

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市町村数は、770 市町村(848 市町村)で 78 市町村[9.2%]減少し、全市町村に占める割合は 44.2%である。在籍人数別にみると、「5人未満」の市町村が 379 市町村(420 市町村)で 41 市町村[9.8%]減少したものの最も多く、全体に占める割合は 49.2%(49.5%)である。

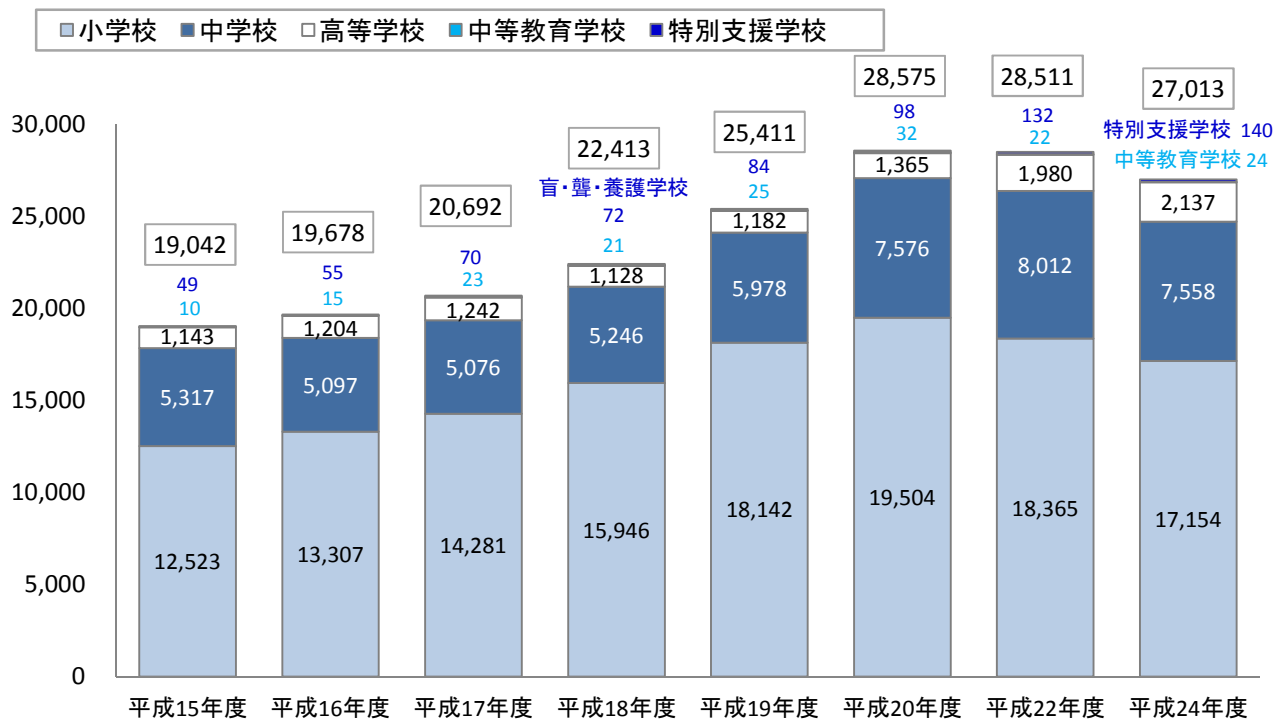
また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村数は 559 市町村で、全市町村に占める割合は 32.1%である。在籍人数別にみると、「5人未満」の市町村が 329 市町村で最も多く、全体の 58.9%を占める。

【参考】

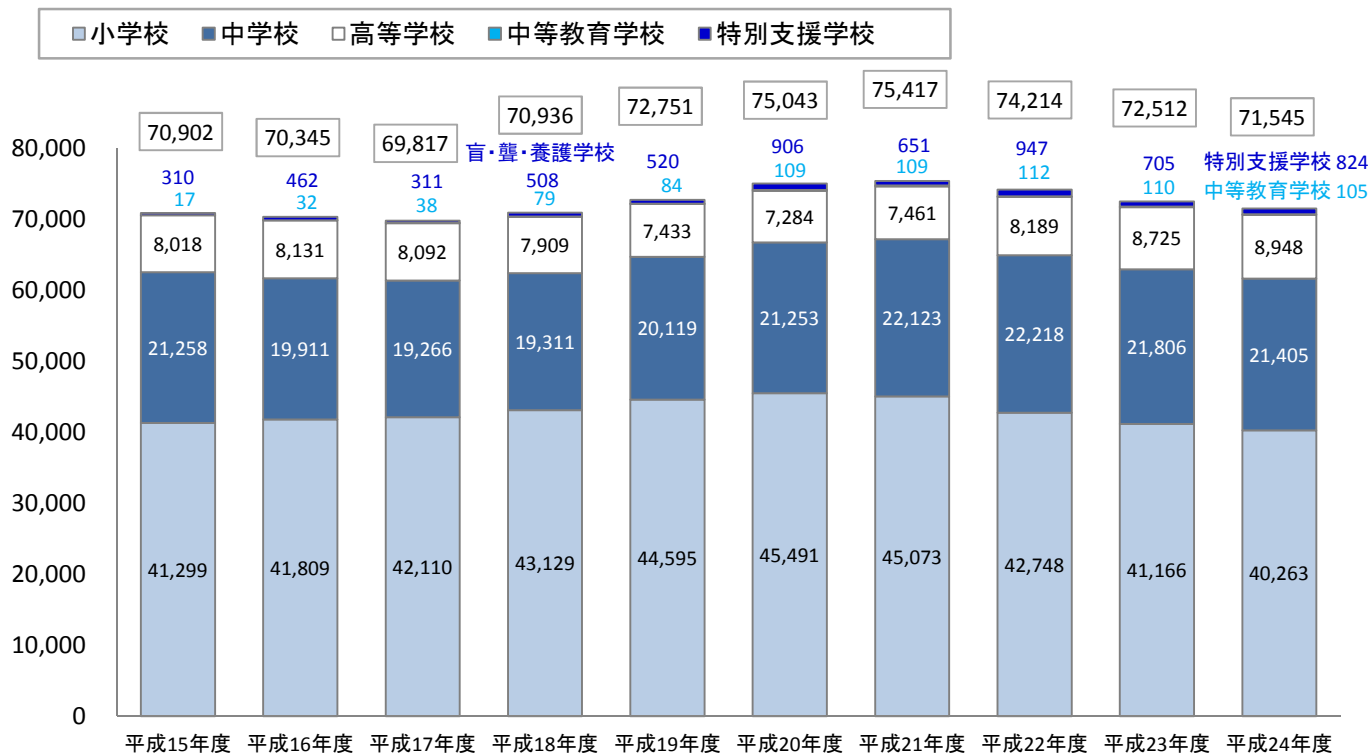
全国の市町村数(総務省「市町村数の推移表(詳細版)」より)

平成 24 年5月1日現在 787 市、23 特別区、748 町、184 村 合計 1,742 市区町村

図1 日本語指導が必要な外国人児童生徒数



(参考) 公立学校に在籍している外国人児童生徒数 (出典: 文部科学省「学校基本調査」)



(各年5月1日現在)

図2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数

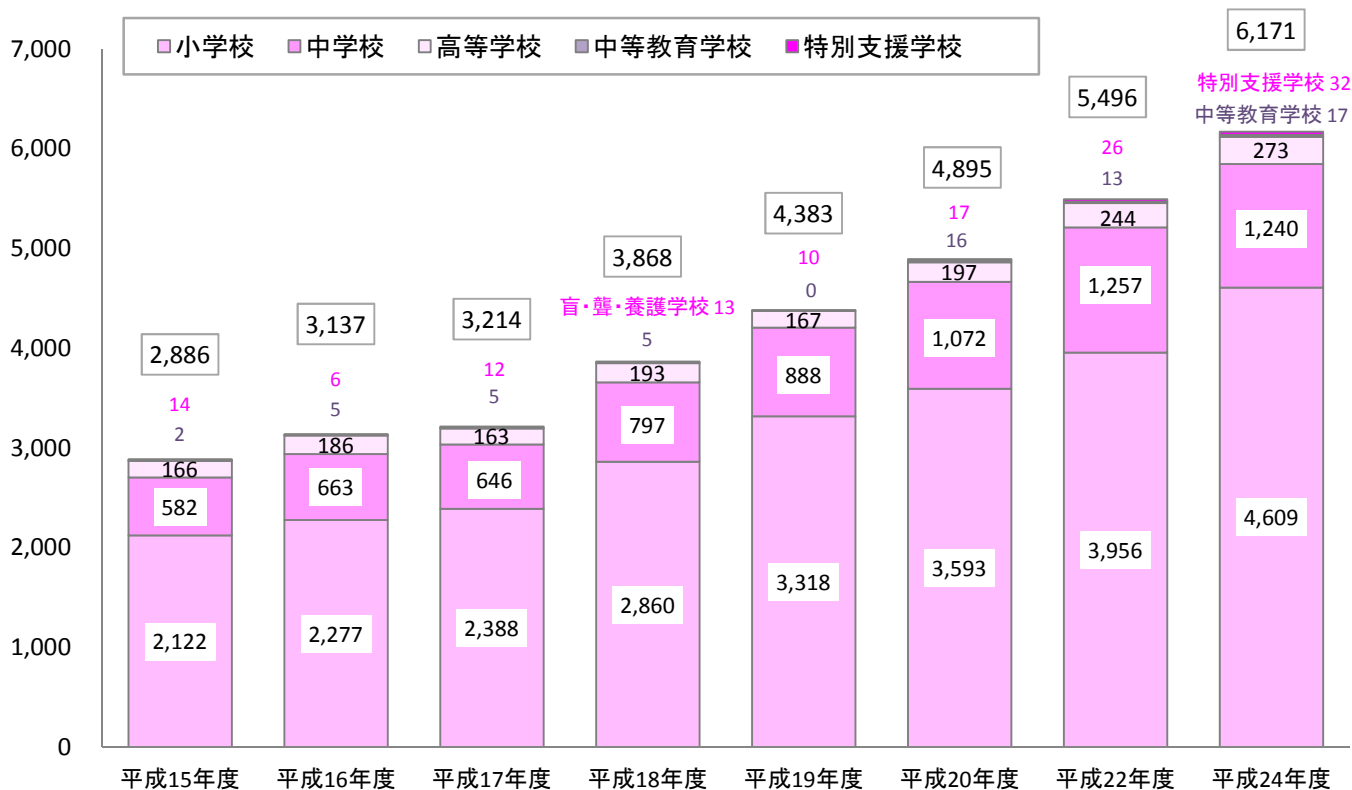


図3 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校数

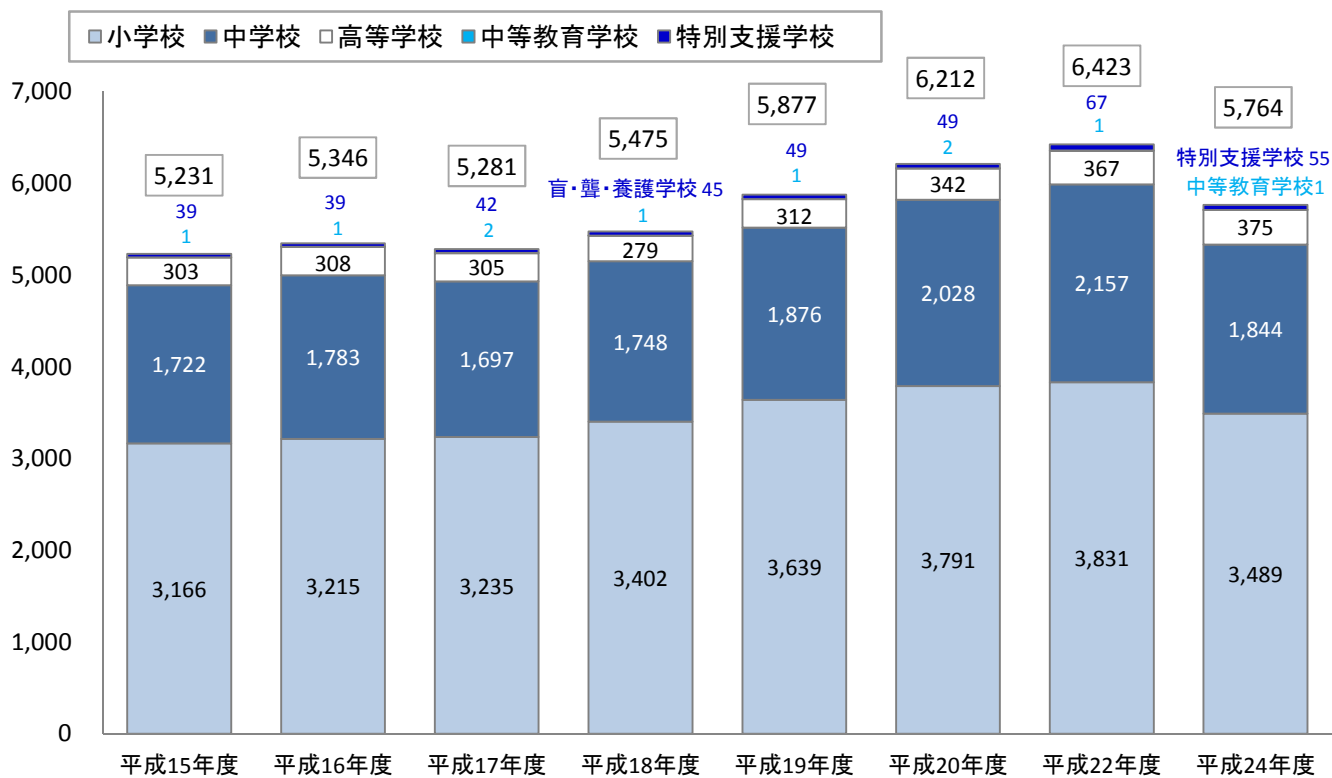


図4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数

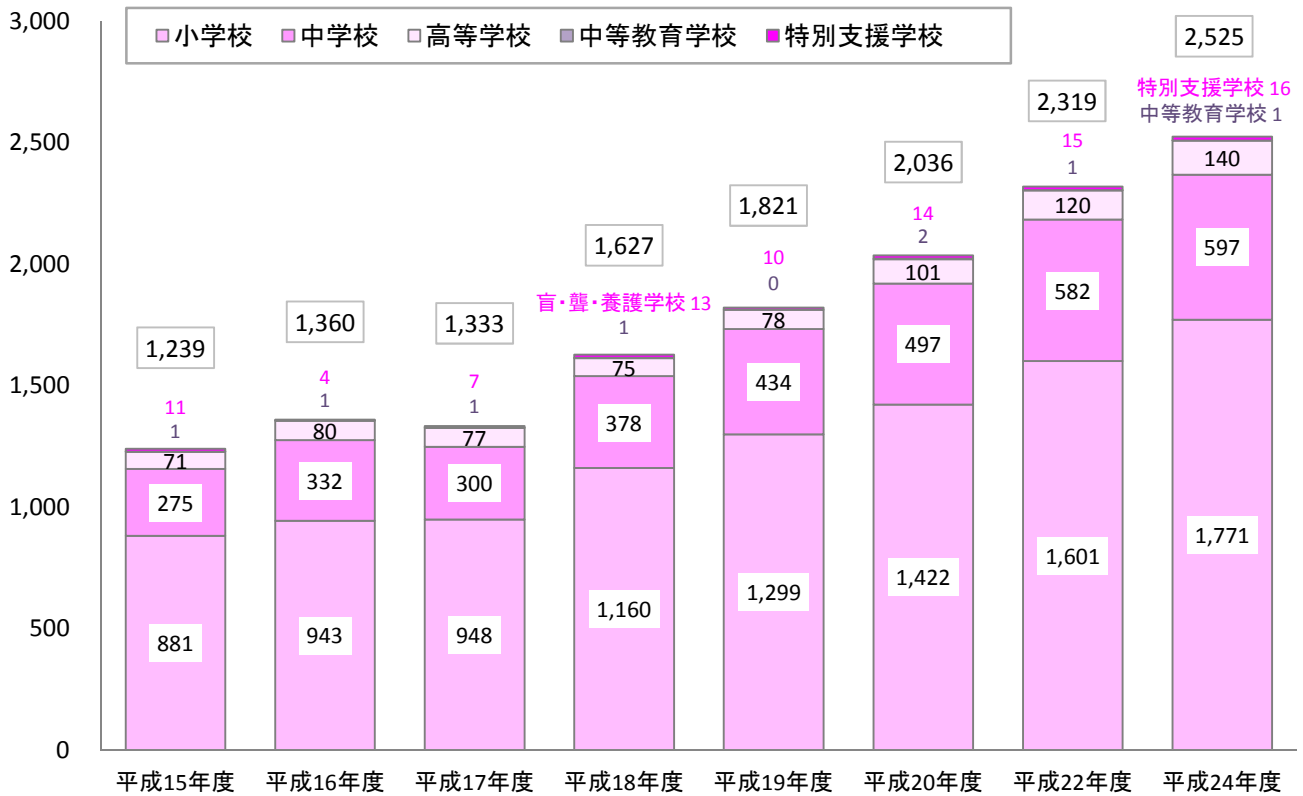


図5 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況

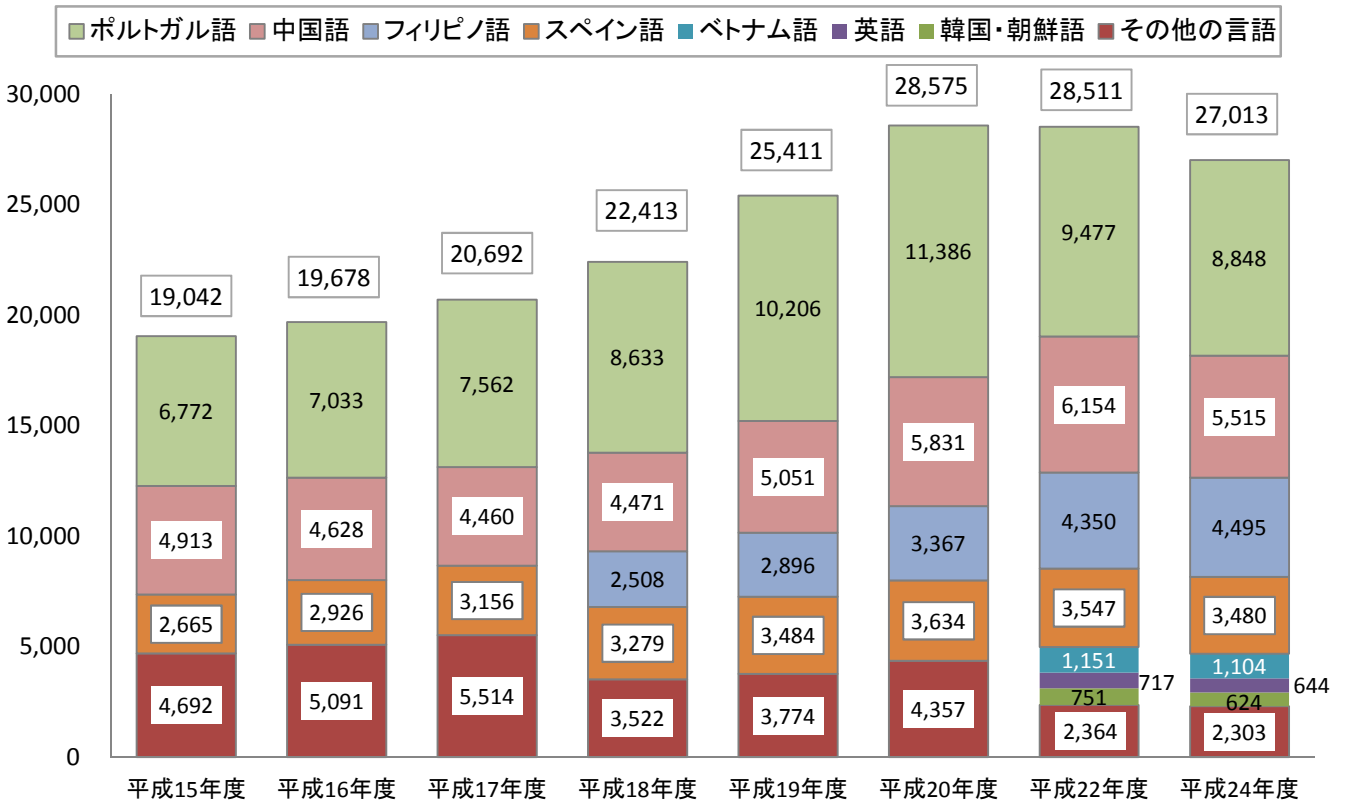


図6 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数

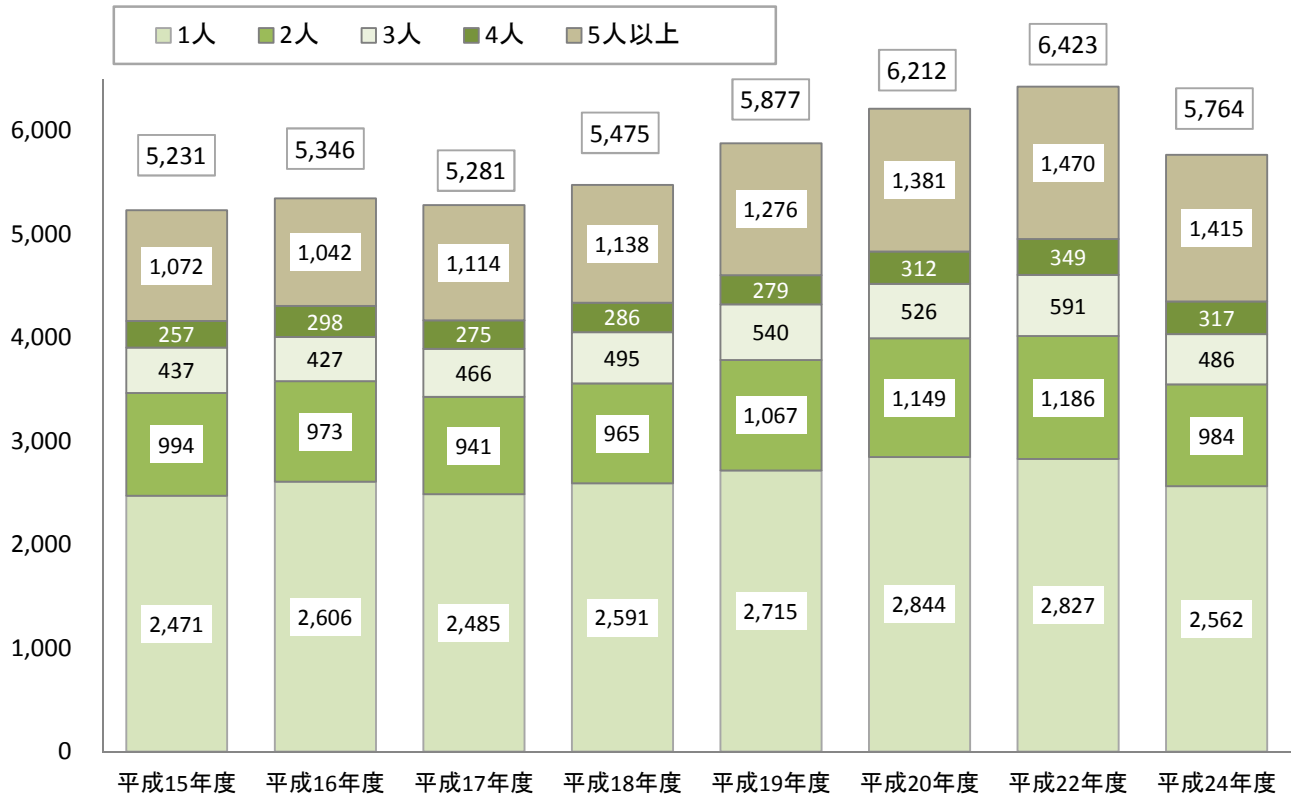


図7 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別市町村数

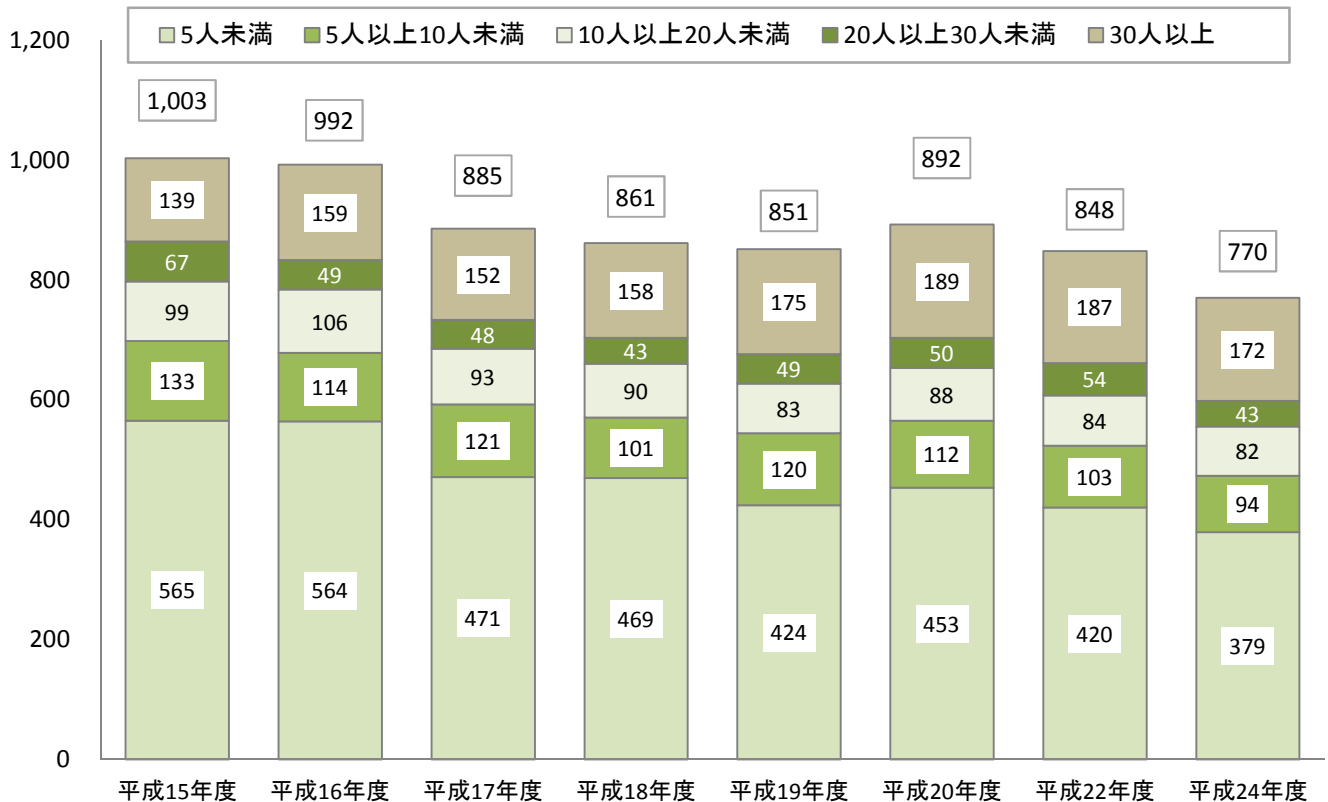


表1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
日本語指導が必要な 外国人児童生徒数：①	(18,365)	(3,831)	(8,012)	(2,157)	(1,980)	(367)	(22)	(1)	(132)	(67)	(28,511)	(6,423)
	17,154	3,489	7,558	1,844	2,137	375	24	1	140	55	27,013	5,764
うち、日本語指導を受けている児童生徒数：②	(15,483)	(3,296)	(6,392)	(1,753)	(1,498)	(268)	(22)	(1)	(53)	(27)	(23,448)	(5,345)
	15,279	3,101	6,388	1,560	1,626	291	17	1	65	27	23,375	4,980
構成比 (②/①×100) [%]	(84.3)	(86.0)	(79.8)	(81.3)	(75.7)	(73.0)	(100.0)	(100.0)	(40.2)	(40.3)	(82.2)	(83.2)
	89.1	88.9	84.5	84.6	76.1	77.6	70.8	100.0	46.4	49.1	86.5	86.4
日本語指導が必要な 日本国籍の児童生徒数：⑥	(3,956)	(1,601)	(1,257)	(582)	(244)	(120)	(13)	(1)	(26)	(15)	(5,496)	(2,319)
	4,609	1,771	1,240	597	273	140	17	1	32	16	6,171	2,525
うち、日本語指導を受けている児童生徒数：⑦	3,804	1,485	1,023	497	187	99	12	1	13	4	5,039	2,086
構成比 (⑦/⑥×100) [%]	82.5	83.9	82.5	83.2	68.5	70.7	70.6	100.0	40.6	25.0	81.7	82.6
うち、海外から帰国した 児童生徒数：⑧	(1,393)	(827)	(578)	(313)	(106)	(66)	(10)	(1)	(6)	(6)	(2,093)	(1,213)
	1,062	601	338	223	95	65	8	1	6	4	1,509	894
構成比 (⑧/⑥×100) [%]	(35.2)	(51.7)	(46.0)	(53.8)	(43.4)	(55.0)	(76.9)	(100.0)	(23.1)	(40.0)	(38.1)	(52.3)
	23.0	33.9	27.3	37.4	34.8	46.4	47.1	100.0	18.8	25.0	24.5	35.4

※ ()内の数値は、平成22年9月1日現在である。

	小学校		中学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
①のうち、年齢相当の学年よりも「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒：③	22	14	24	13	0	0	1	1	47	28
①のうち、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒：④	314	236	664	421	1	1	3	3	982	661
①のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒：⑤	21	18	542	63	1	1	0	0	564	82

表2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の課程等別在籍状況

日本語指導が必要な外国人児童生徒数

	高等学校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数 (人)	(878)	(1,058)	(44)	(1,980)
	994	1,123	20	2,137

	中等教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(16)	(6)	(22)
	23	1	24

	特別支援学校			
	小学部	中学部	高等部	合計
児童生徒数 (人)	(76)	(29)	(27)	(132)
	69	36	35	140

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数

	高等学校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数(人)	131	137	5	273

	中等教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数(人)	15	2	17

	特別支援学校			
	小学部	中学部	高等部	合計
生徒数(人)	15	9	8	32

※ ()内の数値は、平成22年9月1日現在である。

表3 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍期間別在籍状況

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
6か月未満	(3,214)	(17.5)	(1,026)	(12.8)	(154)	(7.8)	(1)	(4.5)	(10)	(7.6)	(4,405)	(15.5)
	3,531	20.6	905	12.0	243	11.4	1	4.2	21	15.0	4,701	17.4
6か月以上 1年未満	(2,372)	(12.9)	(985)	(12.3)	(240)	(12.1)	(1)	(4.5)	(24)	(18.2)	(3,622)	(12.7)
	1,204	7.0	744	9.8	98	4.6	1	4.2	1	0.7	2,048	7.6
1年以上 2年未満	(3,872)	(21.1)	(1,554)	(19.4)	(460)	(23.2)	(6)	(27.3)	(27)	(20.5)	(5,919)	(20.8)
	3,201	18.7	1,018	13.5	419	19.6	7	29.2	19	13.6	4,664	17.3
2年以上 3年未満	(2,824)	(15.4)	(1,120)	(14.0)	(415)	(21.0)	(4)	(18.2)	(19)	(14.4)	(4,382)	(15.4)
	2,474	14.4	816	10.8	406	19.0	7	29.2	16	11.4	3,719	13.8
3年以上 5年未満	(3,502)	(19.1)	(952)	(11.9)	(383)	(19.3)	(3)	(13.6)	(18)	(13.6)	(4,858)	(17.0)
	3,495	20.4	1,123	14.9	492	23.0	8	33.3	29	20.7	5,147	19.1
5年以上	(2,581)	(14.1)	(2,375)	(29.6)	(328)	(16.6)	(7)	(31.8)	(34)	(25.8)	(5,325)	(18.7)
	3,249	18.9	2,952	39.1	479	22.4	0	0.0	54	38.6	6,734	24.9
合計	(18,365)	(100.0)	(8,012)	(100.0)	(1,980)	(100.0)	(22)	(100.0)	(132)	(100.0)	(28,511)	(100.0)
	17,154	100.0	7,558	100.0	2,137	100.0	24	100.0	140	100.0	27,013	100.0

※1. ()内の数値は、平成22年9月1日現在である。
 ※2. 3年以上の区分については、平成13年度より調査を開始した。
 ※3. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100にならない。

表4 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
ポルトガル語	(6,908)	(37.6)	(2,259)	(28.2)	(258)	(13.0)	(0)	(0.0)	(52)	(39.4)	(9,477)	(33.2)
	6,207	36.2	2,277	30.1	299	14.0	3	12.5	62	44.3	8,848	32.8
中国語	(2,888)	(15.7)	(2,407)	(30.0)	(838)	(42.3)	(11)	(50.0)	(10)	(7.6)	(6,154)	(21.6)
	2,548	14.9	2,101	27.8	846	39.6	14	58.3	6	4.3	5,515	20.4
フィリピン語 (タガログ語)	(2,666)	(14.5)	(1,263)	(15.8)	(393)	(19.8)	(5)	(22.7)	(23)	(17.4)	(4,350)	(15.3)
	2,722	15.9	1,314	17.4	437	20.4	3	12.5	19	13.6	4,495	16.6
スペイン語	(2,548)	(13.9)	(809)	(10.1)	(168)	(8.5)	(1)	(4.5)	(21)	(15.9)	(3,547)	(12.4)
	2,476	14.4	782	10.3	189	8.8	0	0.0	33	23.6	3,480	12.9
ベトナム語	(722)	(3.9)	(335)	(4.2)	(86)	(4.3)	(0)	(0.0)	(8)	(6.1)	(1,151)	(4.0)
	700	4.1	290	3.8	104	4.9	0	0.0	10	7.1	1,104	4.1
英語	(570)	(3.1)	(124)	(1.5)	(17)	(0.9)	(0)	(0.0)	(6)	(4.5)	(717)	(2.5)
	505	2.9	108	1.4	30	1.4	0	0.0	1	0.7	644	2.4
韓国・朝鮮語	(425)	(2.3)	(246)	(3.1)	(72)	(3.6)	(4)	(18.2)	(4)	(3.0)	(751)	(2.6)
	375	2.2	184	2.4	61	2.9	2	8.3	2	1.4	624	2.3
その他	(1,638)	(8.9)	(569)	(7.1)	(148)	(7.5)	(1)	(4.5)	(8)	(6.1)	(2,364)	(8.3)
	1,621	9.4	502	6.6	171	8.0	2	8.3	7	5.0	2,303	8.5
合計	(18,365)	(100.0)	(8,012)	(100.0)	(1,980)	(100.0)	(22)	(100.0)	(132)	(100.0)	(28,511)	(100.0)
	17,154	100.0	7,558	100.0	2,137	100.0	24	100.0	140	100.0	27,013	100.0

※1. ()内の数値は、平成22年9月1日現在である。
 ※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100にならない。

表5 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
1人	(1,597) 1,451	(41.7) 41.6	(1,064) 936	(49.3) 50.8	(124) 141	(33.8) 37.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(42) 34	(62.7) 61.8	(2,827) 2,562	(44.0) 44.4
2人	(713) 627	(18.6) 18.0	(403) 302	(18.7) 16.4	(61) 47	(16.6) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(9) 8	(13.4) 14.5	(1,186) 984	(18.5) 17.1
3人	(363) 303	(9.5) 8.7	(184) 147	(8.5) 8.0	(34) 35	(9.3) 9.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(10) 1	(14.9) 1.8	(591) 486	(9.2) 8.4
4人	(217) 195	(5.7) 5.6	(102) 89	(4.7) 4.8	(28) 30	(7.6) 8.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(2) 3	(3.0) 5.5	(349) 317	(5.4) 5.5
5人以上 10人未満	(456) 448	(11.9) 12.8	(215) 191	(10.0) 10.4	(66) 51	(18.0) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 7	(4.5) 12.7	(740) 697	(11.5) 12.1
10人以上 20人未満	(297) 295	(7.8) 8.5	(103) 112	(4.8) 6.1	(35) 51	(9.5) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 2	(1.5) 3.6	(436) 460	(6.8) 8.0
20人以上 30人未満	(113) 87	(2.9) 2.5	(36) 35	(1.7) 1.9	(14) 9	(3.8) 2.4	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(164) 132	(2.6) 2.3
30人以上 50人未満	(50) 61	(1.3) 1.7	(35) 19	(1.6) 1.0	(4) 7	(1.1) 1.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(89) 87	(1.4) 1.5
50人以上	(25) 22	(0.7) 0.6	(15) 13	(0.7) 0.7	(1) 4	(0.3) 1.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(41) 39	(0.6) 0.7
合計	(3,831) 3,489	(100.0) 100.0	(2,157) 1,844	(100.0) 100.0	(367) 375	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(67) 55	(100.0) 100.0	(6,423) 5,764	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平22年9月1日現在である。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
1人	927	52.3	388	65.0	88	62.9	0	0.0	8	50.0	1,411	55.9
2人	363	20.5	97	16.2	26	18.6	0	0.0	3	18.8	489	19.4
3人	159	9.0	40	6.7	10	7.1	0	0.0	4	25.0	213	8.4
4人	88	5.0	22	3.7	5	3.6	0	0.0	0	6.3	115	4.6
5人以上 10人未満	152	8.6	31	5.2	9	6.4	0	0.0	1	6.3	193	7.6
10人以上 20人未満	70	4.0	16	2.7	1	0.7	1	100.0	0	0.0	88	3.5
20人以上 30人未満	9	0.5	2	0.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	12	0.5
30人以上 50人未満	3	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.1
50人以上	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
合計	1,771	100.0	597	100.0	140	100.0	1	100.0	16	100.0	2,525	100.0

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表 6 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市町村数

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市町村数

(市町村数:市町村)

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	(420)	(49.5)	(103)	(12.1)	(61)	(7.2)	(23)	(2.7)	(35)	(4.1)	(19)	(2.2)
	379	49.2	94	12.2	52	6.8	30	3.9	26	3.4	17	2.2
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	(53)	(6.3)	(61)	(7.2)	(47)	(5.5)	(26)	(3.1)	(848)	(100.0)		
	47	6.1	59	7.7	42	5.5	24	3.1	770	100.0		

※1. ()内の数値は、平成22年9月1日現在である。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村数

(市町村数:市町村)

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	329	58.9	99	17.7	40	7.2	20	3.6	8	1.4	12	2.1
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	32	5.7	15	2.7	2	0.4	2	0.4	559	100.0		

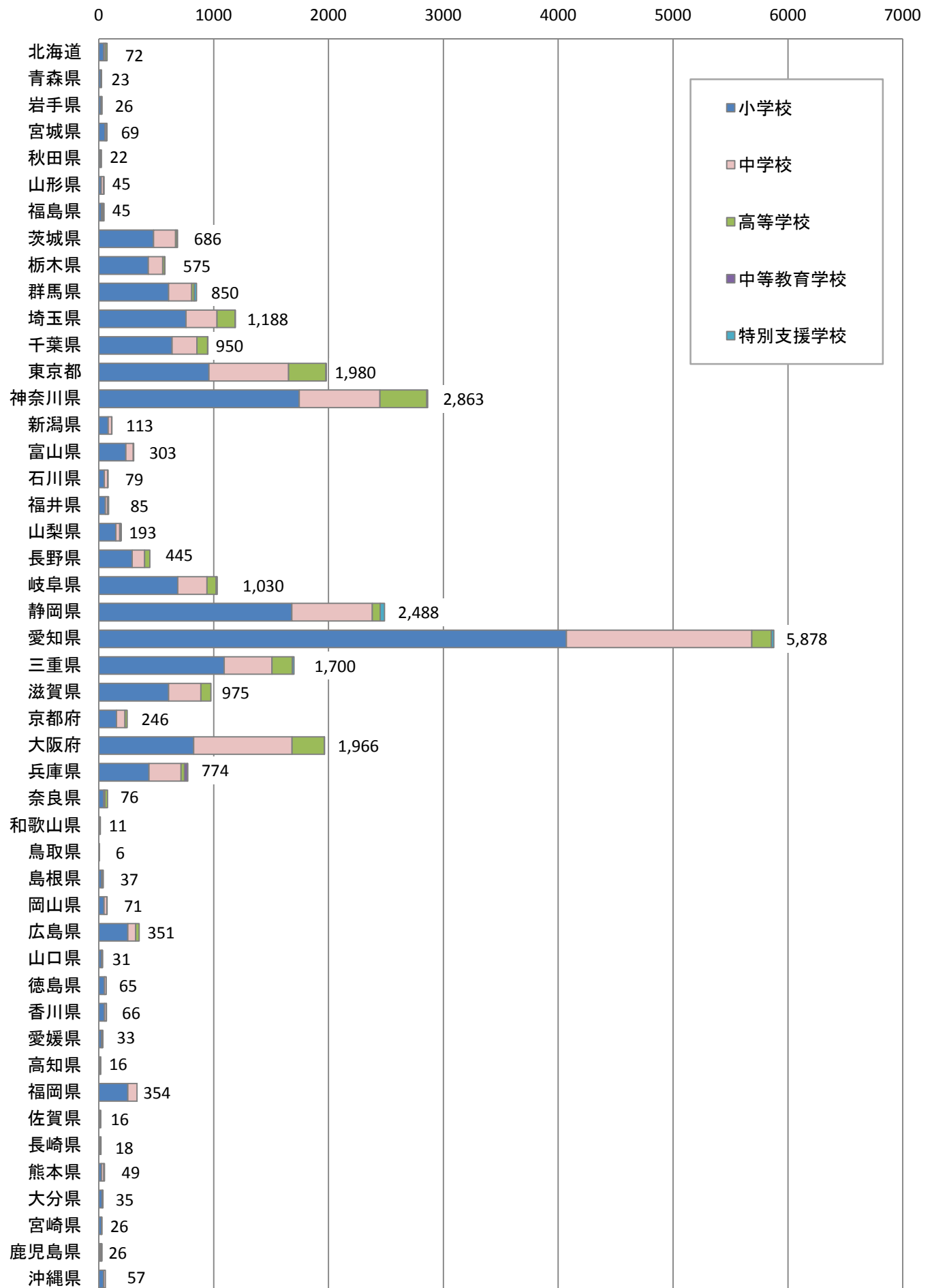
※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

【参考】①-1 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況(都道府県別)

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前年度比[%]		合計(平成22年9月1日現在)	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	44	22	13	9	15	4	0	0	0	0	72	35	72.7	71.4	99	49
青森県	19	4	4	4	0	0	0	0	0	0	23	8	63.9	44.4	36	18
岩手県	17	7	9	5	0	0	0	0	0	0	26	12	61.9	46.2	42	26
宮城県	54	23	14	13	0	0	0	0	1	1	69	37	69.0	66.1	100	56
秋田県	13	10	9	9	0	0	0	0	0	0	22	19	122.2	135.7	18	14
山形県	21	11	20	15	4	3	0	0	0	0	45	29	118.4	116.0	38	25
福島県	23	12	11	11	11	5	0	0	0	0	45	28	65.2	77.8	69	36
茨城県	476	100	192	56	13	5	0	0	5	4	686	165	100.0	92.7	686	178
栃木県	430	84	127	36	16	7	0	0	2	1	575	128	86.9	89.5	662	143
群馬県	608	90	200	46	22	5	0	0	20	3	850	144	94.0	93.5	904	154
埼玉県	760	247	269	118	158	30	0	0	1	1	1,188	396	83.4	89.2	1,424	444
千葉県	637	221	217	96	94	24	0	0	2	2	950	343	76.1	86.0	1,249	399
東京都	959	376	692	227	325	45	0	0	4	3	1,980	651	73.2	78.1	2,705	834
神奈川県	1,745	318	703	158	408	37	0	0	7	4	2,863	517	95.8	92.5	2,990	559
新潟県	81	37	31	22	1	1	0	0	0	0	113	60	81.9	77.9	138	77
富山県	236	50	63	24	3	2	0	0	1	1	303	77	96.8	91.7	313	84
石川県	47	16	30	12	2	1	0	0	0	0	79	29	119.7	111.5	66	26
福井県	56	15	20	8	9	5	0	0	0	0	85	28	65.9	66.7	129	42
山梨県	147	47	35	20	10	4	0	0	1	1	193	72	73.7	75.8	262	95
長野県	290	76	108	36	47	23	0	0	0	0	445	135	75.2	75.4	592	179
岐阜県	688	109	254	50	79	7	0	0	9	2	1,030	168	109.5	107.0	941	157
静岡県	1,681	209	700	121	69	15	0	0	38	9	2,488	354	100.1	100.9	2,485	351
愛知県	4,072	422	1,613	199	172	22	0	0	21	5	5,878	648	104.5	94.3	5,623	687
三重県	1,091	140	417	55	176	20	0	0	16	6	1,700	221	103.0	100.5	1,651	220
滋賀県	607	90	282	41	86	16	0	0	0	0	975	147	107.7	103.5	905	142
京都府	154	56	73	34	19	7	0	0	0	0	246	97	97.2	98.0	253	99
大阪府	826	215	856	154	282	35	0	0	2	2	1,966	406	107.8	89.2	1,823	455
兵庫県	436	143	279	82	31	21	24	1	4	4	774	251	104.7	101.2	739	248
奈良県	43	23	9	8	24	4	0	0	0	0	76	35	73.1	71.4	104	49
和歌山県	5	5	5	4	1	1	0	0	0	0	11	10	32.4	41.7	34	24
鳥取県	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	40.0	45.5	15	11
島根県	24	13	12	10	0	0	0	0	1	1	37	24	72.5	82.8	51	29
岡山県	45	20	25	17	0	0	0	0	1	1	71	38	87.7	100.0	81	38
広島県	252	49	68	24	31	12	0	0	0	0	351	85	79.4	79.4	442	107
山口県	22	9	8	5	1	1	0	0	0	0	31	15	81.6	83.3	38	18
徳島県	50	19	15	9	0	0	0	0	0	0	65	28	309.5	200.0	21	14
香川県	50	16	15	10	0	0	0	0	1	1	66	27	79.5	75.0	83	36
愛媛県	23	17	9	9	1	1	0	0	0	0	33	27	183.3	158.8	18	17
高知県	12	6	4	3	0	0	0	0	0	0	16	9	177.8	112.5	9	8
福岡県	252	75	82	35	20	5	0	0	0	0	354	115	88.1	92.7	402	124
佐賀県	10	7	6	4	0	0	0	0	0	0	16	11	59.3	68.8	27	16
長崎県	12	8	5	5	1	1	0	0	0	0	18	14	100.0	107.7	18	13
熊本県	22	14	21	19	6	6	0	0	0	0	49	39	96.1	111.4	51	35
大分県	29	15	4	4	0	0	0	0	2	2	35	21	106.1	95.5	33	22
宮崎県	25	10	1	1	0	0	0	0	0	0	26	11	108.3	100.0	24	11
鹿児島県	12	9	13	5	0	0	0	0	1	1	26	15	81.3	88.2	32	17
沖縄県	42	19	15	11	0	0	0	0	0	0	57	30	66.3	81.1	86	37
計	17,154	3,489	7,558	1,844	2,137	375	24	1	140	55	27,013	5,764	94.7	89.7	28,511	6,423

①-2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況(都道府県別)

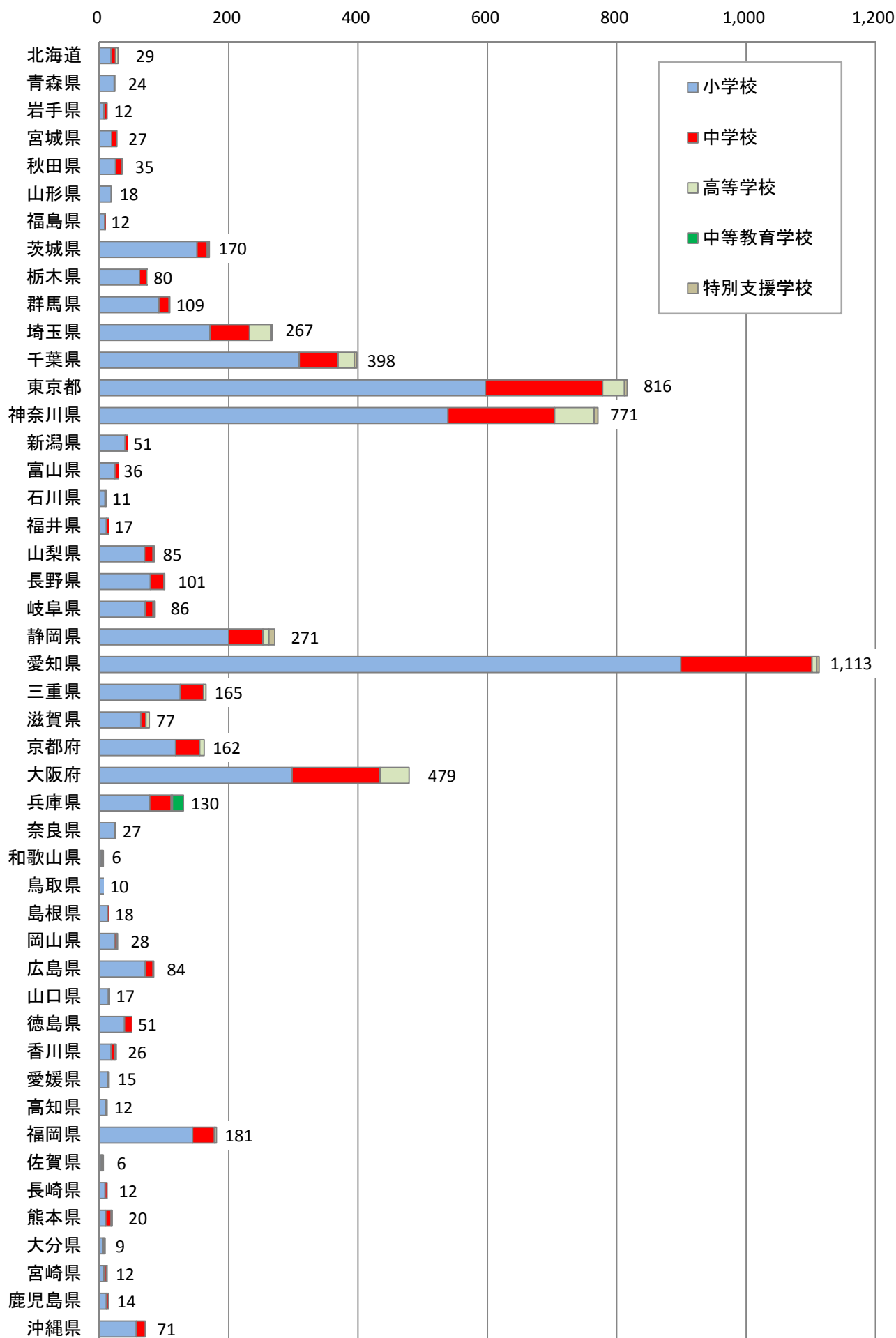


②-1 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況(都道府県別)

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前年度比〔%〕		合計(平成22年9月1日現在)	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	18	13	7	6	4	3	0	0	0	0	29	22	120.8	129.4	24	17
青森県	23	6	1	1	0	0	0	0	0	0	24	7	171.4	77.8	14	9
岩手県	7	4	5	3	0	0	0	0	0	0	12	7	150.0	175.0	8	4
宮城県	19	13	8	5	0	0	0	0	0	0	27	18	87.1	85.7	31	21
秋田県	25	15	10	9	0	0	0	0	0	0	35	24	125.0	126.3	28	19
山形県	18	9	0	0	0	0	0	0	0	0	18	9	66.7	52.9	27	17
福島県	8	6	3	1	1	1	0	0	0	0	12	8	52.2	44.4	23	18
茨城県	151	63	16	15	2	2	0	0	1	1	170	81	104.3	108.0	163	75
栃木県	62	36	11	8	7	4	0	0	0	0	80	48	92.0	90.6	87	53
群馬県	92	35	16	14	0	0	0	0	1	1	109	50	167.7	142.9	65	35
埼玉県	171	101	61	38	33	12	0	0	2	2	267	153	105.1	116.8	254	131
千葉県	309	128	60	39	25	12	0	0	4	2	398	181	131.8	116.0	302	156
東京都	597	222	181	91	34	20	0	0	4	3	816	336	96.9	109.4	842	307
神奈川県	539	201	165	70	61	19	0	0	6	2	771	292	105.3	107.7	732	271
新潟県	40	22	10	8	1	1	0	0	0	0	51	31	137.8	124.0	37	25
富山県	24	20	10	8	2	2	0	0	0	0	36	30	120.0	142.9	30	21
石川県	9	8	1	1	1	1	0	0	0	0	11	10	100.0	125.0	11	8
福井県	11	9	5	3	1	1	0	0	0	0	17	13	100.0	100.0	17	13
山梨県	70	25	13	9	2	1	0	0	0	0	85	35	137.1	112.9	62	31
長野県	79	39	21	9	1	1	0	0	0	0	101	49	94.4	89.1	107	55
岐阜県	71	39	12	9	2	2	0	0	1	1	86	51	103.6	113.3	83	45
静岡県	200	79	53	25	9	8	0	0	9	2	271	114	148.1	129.5	183	88
愛知県	899	205	203	54	7	4	0	0	4	2	1,113	265	121.0	117.8	920	225
三重県	125	47	36	16	4	2	0	0	0	0	165	65	107.1	95.6	154	68
滋賀県	64	20	8	5	5	3	0	0	0	0	77	28	145.3	96.6	53	29
京都府	118	32	37	12	7	4	0	0	0	0	162	48	94.7	87.3	171	55
大阪府	298	103	136	51	45	20	0	0	0	0	479	174	116.5	104.2	411	167
兵庫県	78	49	33	15	2	2	17	1	0	0	130	67	111.1	100.0	117	67
奈良県	24	11	1	1	2	2	0	0	0	0	27	14	112.5	100.0	24	14
和歌山県	3	2	2	1	1	1	0	0	0	0	6	4	33.3	33.3	18	12
鳥取県	8	6	1	1	1	1	0	0	0	0	10	8	76.9	100.0	13	8
島根県	13	9	5	5	0	0	0	0	0	0	18	14	128.6	107.7	14	13
岡山県	24	14	3	3	1	1	0	0	0	0	28	18	107.7	90.0	26	20
広島県	71	26	12	8	1	1	0	0	0	0	84	35	98.8	92.1	85	38
山口県	14	8	2	2	1	1	0	0	0	0	17	11	130.8	137.5	13	8
徳島県	39	14	12	6	0	0	0	0	0	0	51	20	1,700.0	666.7	3	3
香川県	18	11	6	4	2	1	0	0	0	0	26	16	83.9	94.1	31	17
愛媛県	13	10	2	1	0	0	0	0	0	0	15	11	250.0	275.0	6	4
高知県	10	7	2	2	0	0	0	0	0	0	12	9	80.0	81.8	15	11
福岡県	144	48	34	16	3	2	0	0	0	0	181	66	129.3	146.7	140	45
佐賀県	3	2	2	2	1	1	0	0	0	0	6	5	54.5	55.6	11	9
長崎県	9	6	3	2	0	0	0	0	0	0	12	8	100.0	133.3	12	6
熊本県	10	8	8	4	2	2	0	0	0	0	20	14	83.3	127.3	24	11
大分県	6	5	2	2	1	1	0	0	0	0	9	8	45.0	57.1	20	14
宮崎県	7	6	4	3	1	1	0	0	0	0	12	10	171.4	166.7	7	6
鹿児島県	11	6	3	3	0	0	0	0	0	0	14	9	100.0	81.8	14	11
沖縄県	57	23	14	6	0	0	0	0	0	0	71	29	110.9	74.4	64	39
計	4,609	1,771	1,240	597	273	140	17	1	32	16	6,171	2,525	112.3	108.9	5,496	2,319

②-2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

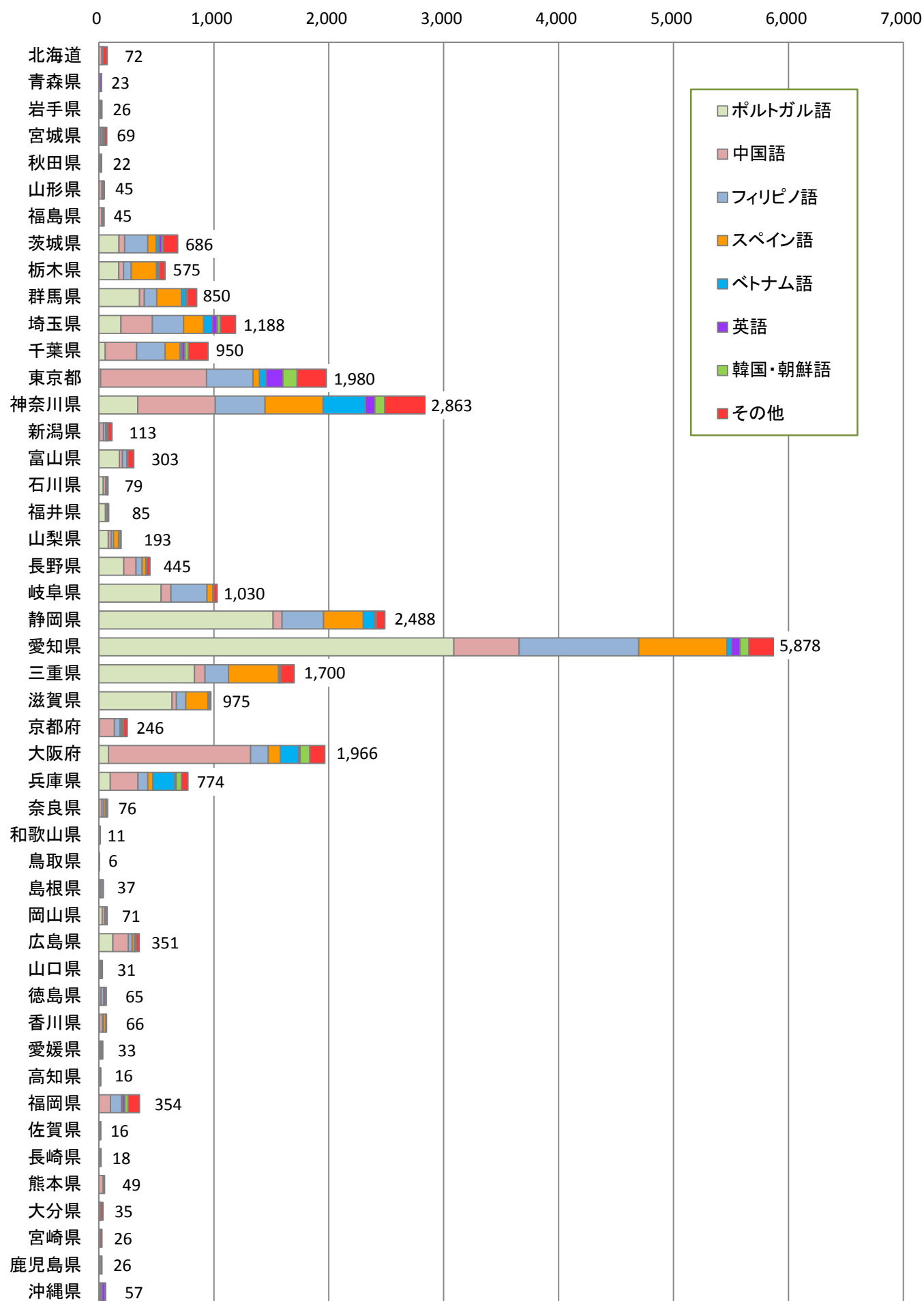


③-1 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況(都道府県別)

(児童・生徒数:人)

	ポルトガル語	中国語	フィリピン語	スペイン語	ベトナム語	英語	韓国・朝鮮語	その他	計
北海道	0	27	3	0	1	4	1	36	72
青森県	0	0	3	0	0	17	0	3	23
岩手県	0	3	12	0	0	2	3	6	26
宮城県	0	14	16	0	1	7	10	21	69
秋田県	0	6	10	0	0	2	3	1	22
山形県	1	25	7	0	1	4	5	2	45
福島県	0	27	3	0	1	4	2	8	45
茨城県	174	49	202	73	25	21	17	125	686
栃木県	173	41	66	221	14	6	4	50	575
群馬県	354	40	109	215	38	7	8	79	850
埼玉県	191	274	272	175	71	46	29	130	1,188
千葉県	55	274	246	131	15	28	29	172	950
東京都	15	921	405	57	56	148	123	255	1,980
神奈川県	337	675	434	504	369	82	85	377	2,863
新潟県	5	34	22	4	2	8	4	34	113
富山県	178	26	39	5	0	3	1	51	303
石川県	37	21	12	1	2	1	0	5	79
福井県	56	14	6	0	0	2	0	7	85
山梨県	81	25	21	43	0	5	12	6	193
長野県	217	106	52	34	1	2	3	30	445
岐阜県	541	85	314	51	2	4	2	31	1,030
静岡県	1,516	77	362	346	96	10	7	74	2,488
愛知県	3,088	568	1,041	767	40	74	77	223	5,878
三重県	832	90	207	435	7	6	5	118	1,700
滋賀県	636	39	80	194	5	11	3	7	975
京都府	6	129	49	7	2	11	11	31	246
大阪府	84	1,236	153	105	158	15	84	131	1,966
兵庫県	98	242	85	43	191	13	45	57	774
奈良県	2	24	17	18	0	0	4	11	76
和歌山県	0	4	4	0	0	0	2	1	11
鳥取県	0	1	3	0	0	0	0	2	6
島根県	7	11	18	0	0	0	0	1	37
岡山県	29	20	9	3	0	1	0	9	71
広島県	122	134	33	19	2	7	8	26	351
山口県	1	9	8	1	0	3	0	9	31
徳島県	1	17	25	1	0	12	0	9	65
香川県	6	24	9	19	0	2	1	5	66
愛媛県	1	12	8	0	0	7	0	5	33
高知県	0	11	0	0	0	1	0	4	16
福岡県	2	99	94	7	3	20	30	99	354
佐賀県	0	6	1	0	1	0	1	7	16
長崎県	0	6	0	0	0	8	0	4	18
熊本県	0	37	2	0	0	2	3	5	49
大分県	0	8	4	0	0	2	2	19	35
宮崎県	0	4	3	0	0	5	0	14	26
鹿児島県	0	10	12	0	0	4	0	0	26
沖縄県	2	10	14	1	0	27	0	3	57
計	8,848	5,515	4,495	3,480	1,104	644	624	2,303	27,013

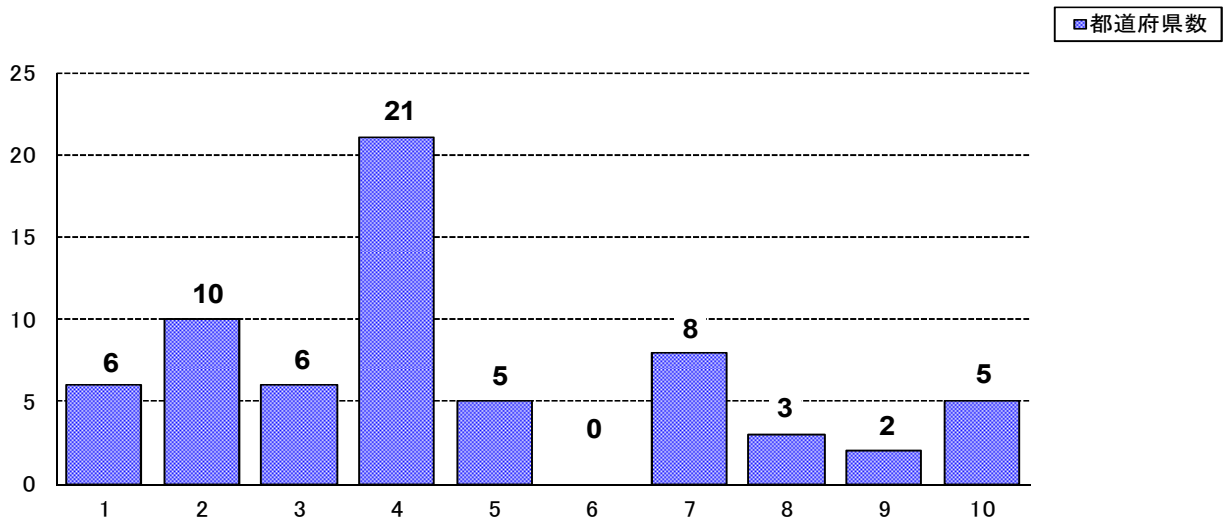
③-2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況(都道府県別)



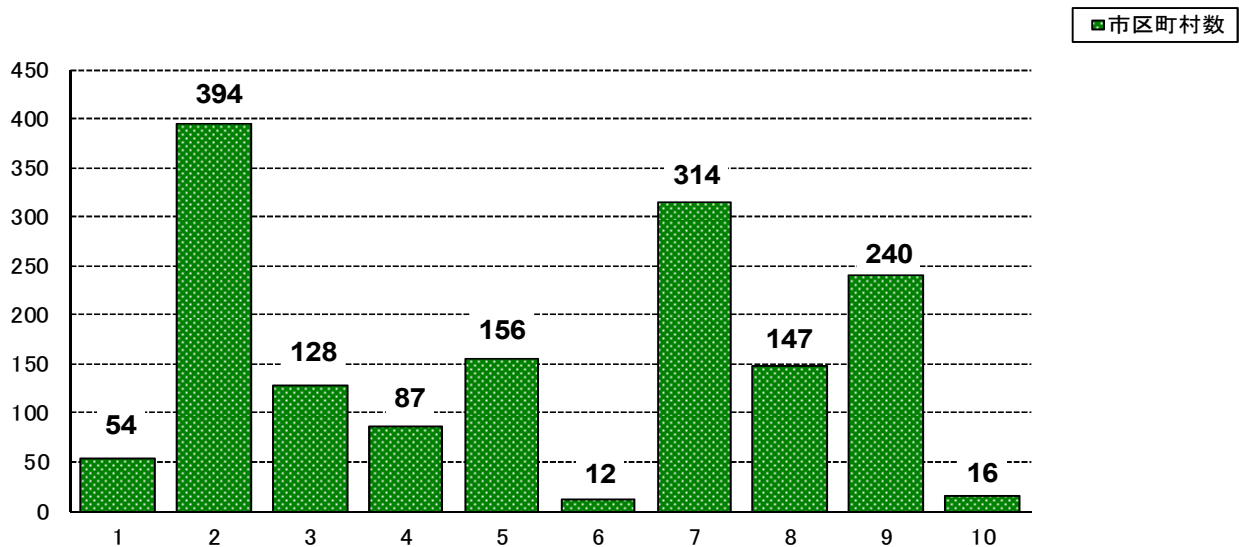
④-1 都道府県・市町村における施策の実施状況(小・中学校)

平成23年度中に日本語指導が必要な外国人児童生徒の小・中学校への受入れに関し、各教育委員会が国(市町村については国及び都道府県)の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして、当該児童生徒に対して実施した施策。

1 都道府県における施策の実施状況(単独事業)



2 市区町村における施策の実施状況(単独事業)

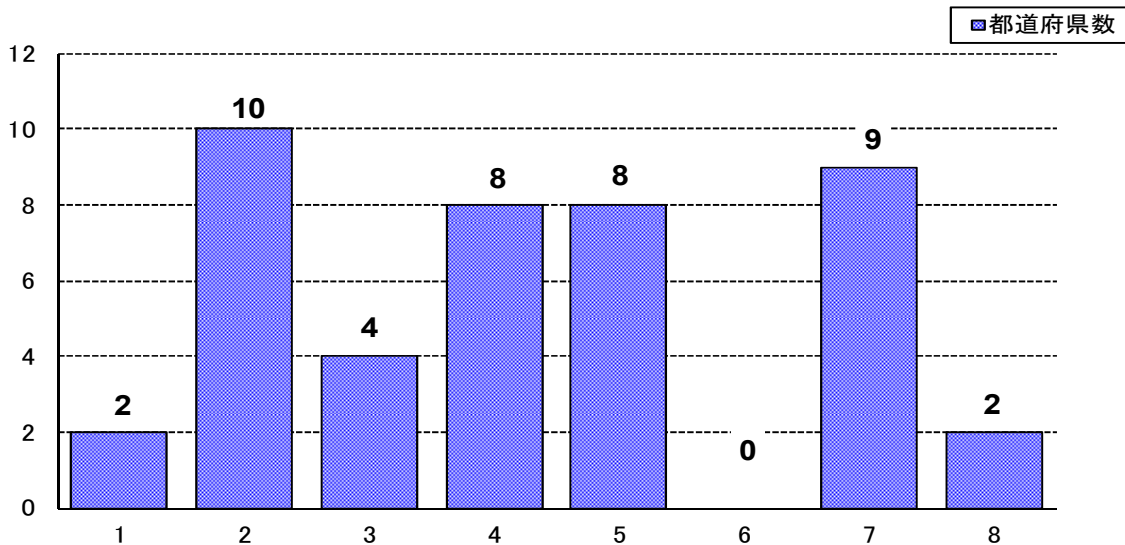


- 1 担当教員(常勤)の配置
 - 2 児童生徒の母語を話せる相談員の派遣
 - 3 上記1, 2以外の指導協力者の配置
 - 4 担当教員の研修
 - 5 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校の有無
(拠点校、センター校など)
 - 6 研究協力校(地域)の指定
 - 7 就学・教育相談窓口の設置
 - 8 保護者用就学ガイドブックの作成・配布
 - 9 就学案内の発給
 - 10 その他
 - ・ 適応指導教室における指導員による個別指導
 - ・ 就学のための学校説明会、進路ガイダンスの開催
 - ・ 外国人児童生徒ハンドブックの作成
- 等

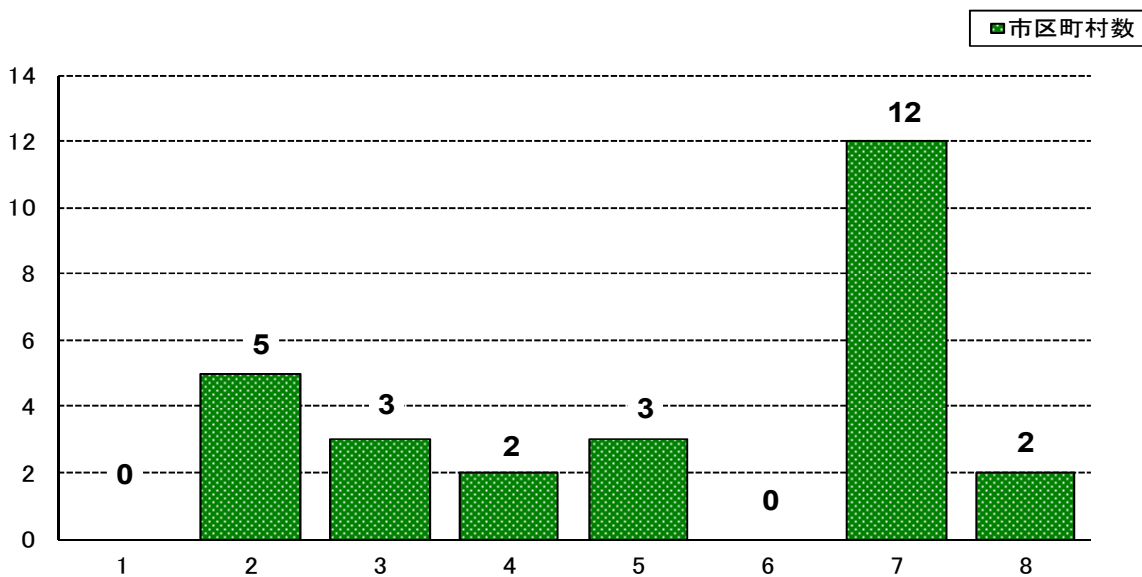
④-2 都道府県・市町村における施策の実施状況(高等学校)

平成23年度中に日本語指導が必要な外国人生徒の高等学校への受入れに関し、各教育委員会が国(市町村については国及び都道府県)の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして、当該児童生徒に対して実施した施策。

1 都道府県における施策の実施状況(単独事業)



2 市区町村における施策の実施状況(単独事業)



- 1 担当教員(常勤)の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる相談員の派遣
- 3 上記1, 2以外の指導協力者の配置
- 4 担当教員の研修
- 5 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校の有無
(拠点校、センター校など)
- 6 研究協力校(地域)の指定
- 7 就学・教育相談窓口の設置
- 8 その他
 - ・ 海外帰国・外国人の特別入学者選抜の実施
 - ・ 公立高校入学のためのガイドブック作成 等